

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境教育・環境学習推進基盤整備事業		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育室長 岡本光之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	持続可能な社会を構築するためには、社会を構成する個人、家庭、民間団体、事業者、行政等のさまざまな主体が、自発的・継続的に環境保全に取り組むことが必要である。本事業は、これらの取組をウェブサイトや研修等で支援することにより、誰もが容易に客観的な環境情報を入手できるようにし、これらの情報を基に環境保全に対する取組が促進され、取組主体間のネットワークを形成し、活性化するなど一層の環境保全活動の拡充を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報(各種プログラム、人材、環境学習拠点、先進的取組例等の情報)を収集し、総合的な環境教育・学習データベースの整備を行うとともに、専用のウェブサイトを開設し、インターネットを活用して幅広く情報提供・発信</li> <li>2. 各地方環境事務所が主体となり、文部科学省及び自治体との連携・協力のもと、学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、環境に関する基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修の実施</li> <li>3. 都道府県及び政令指定都市の環境教育担当者会議の実施(最新の環境施策の説明、意見交換等)</li> </ol>					
実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新たな関連情報の収集に伴うデータベースの更新を月1回程度実施。環境教育・学習等の最新情報をメールマガジンで月に2回配信。サイト内に環境に関する「質問コーナー」を設置し、一般ユーザーから寄せられた質問に回答。ウェブサイトのリニューアル(検索利便性向上等) ウェブサイトの年間アクセス数:約31万件</li> <li>2. 7つのブロック(北海道、東北、中部、関東、近畿、中国・四国、九州)で研修(環境の基礎知識習得を目的とした座学、参加型のグループワーキング、野外での自然観察等)を2~3日間かけ実施し、計285名が受講</li> <li>3. 平成21年6月に都内で会議を実施し、自治体及び関係省庁の職員を含め約100名が会議に参加</li> </ol>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	19	19	19	19	8
	執行額	18	18	15		
	執行率	94.7%	94.7%	78.9%		
	総事業費(執行ベース)	18	18	15		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	<p>事業実施等の状況把握については、請負者等との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ウェブサイトに掲載するコンテンツやメールマガジンの配信など仕様書に決められた回数・内容等が的確に実施されているかをチェック、アクセス件数・傾向などを含めた事業実施報告を年度末に提出させ確認</li> <li>2. 研修内容・講師の選定などの企画・立案は、外部有識者や自治体関係者を構成員とした事前検討会を開催し、客観的な意見を踏まえて研修内容等を決定。さらに、受講者に対して研修に関するフォローアップアンケートを実施し、研修の内容や進め方について事業評価 等を実施した。</li> </ol>				
	見直しの 余地	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境教育に関するより実践的な情報をウェブサイトに掲載していくことが課題。具体的には、学習指導要領に準拠した指導者用の環境教育教材の充実等</li> <li>2. より受講者のニーズに沿った研修。具体的には、受講者に対して実施しているフォローアップアンケートの結果を踏まえて、より効果的な内容の研修を進めていくことが課題</li> <li>3. 自治体の施策等の反映に際して効果的な時期等を提案する必要</li> </ol>				
予算   監視 の・ 所 効率 見率	<p>一部改善 (継続して実施していることから、予算規模を見直すべき。)</p>					
補 記						

環境省  
15百万円

事業の委託元であり、事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札・請負】

A.(社)環境情報科学センター  
6.4百万円

・関係府省、地方自治体、民間団体等 が所有している多様な環境教育・学習関連情報を収集してデータベース化し、ウェブサイト上で発信  
・環境に関連する情報をメールマガジンにして希望購読者に無料で配信

【少額・随意契約】

B.株式会社ダイワ  
0.5百万円

会議に使用する環境教育に関連した情報が網羅された資料集の作成・印刷

北海道地方環境事務所  
0.98百万円

学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修を行う。

東北地方環境事務所  
0.98百万円

同上

中部地方環境事務所  
0.97百万円

同上

関東地方環境事務所  
1.3百万円

同上

近畿地方環境事務所  
1.2百万円

同上

中国・四国地方環境事務所  
1.1百万円

同上

九州地方環境事務所  
1.2百万円

同上

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境教育・環境学習推進基盤整備事業費	6.4			
計		6.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0